



AMUSE



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
コード番号 4301 URL <https://www.amuse.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鈴木 啓太 MAIL amuseir@amuse.co.jp
定時株主総会開催予定日 2025年6月29日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,186	24.4	2,798	104.6	2,963	66.7	1,648	320.9
2024年3月期	54,813	4.4	1,367	△56.6	1,777	△47.4	391	△76.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,009百万円 (532.5%) 2024年3月期 317百万円 (△87.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	99.27	—	4.8	4.9	4.1
2024年3月期	23.61	—	1.2	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 78百万円 2024年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	60,937	37,120	56.5	2,074.31
2024年3月期	58,904	37,500	56.9	2,019.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,454百万円 2024年3月期 33,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	433	△611	△2,059	27,466
2024年3月期	△313	△1,729	△732	29,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	678	169.4	2.0
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	678	40.3	2.0
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		44.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△9.1	2,520	△9.9	2,520	△15.0	1,500	△9.0	90.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社A-S k e t c h

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	18,623,520株	2024年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,013,447株	2024年3月期	2,021,529株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,603,068株	2024年3月期	16,586,741株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託」及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式 (2025年3月期356,150株、2024年3月期364,280株) が含まれております。

また、「役員報酬B I P信託」及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期363,175株、2024年3月期379,600株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	36,655	8.0	399	—	3,026	—	3,312	—
2024年3月期	33,944	△6.9	△588	—	△478	—	△615	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	199.53	—
2024年3月期	△37.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	45,158	28,566	63.3	1,719.83
2024年3月期	42,345	28,141	66.5	1,695.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,566百万円 2024年3月期 28,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

1. 決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日公開しております。
2. 当社は、2025年5月20日 (火) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(企業結合等に関する注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
営 業 収 入	54,813	68,186	13,372	24.4
営 業 利 益	1,367	2,798	1,430	104.6
経 常 利 益	1,777	2,963	1,185	66.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	391	1,648	1,256	320.9

〔経営成績の分析〕

当連結会計年度のわが国経済は、物価高が続く中で個人消費の伸びが鈍く、緩やかな持ち直しに留まりました。設備投資は増加傾向にあるものの、輸出は伸び悩み、年度後半には、賃金・物価の持続的な上昇を見極め、金融政策の正常化も始まりました。実質GDP成長率は小幅なプラスとなる見込みとなりました。

当社グループの経営成績は営業収入681億8千6百万円（前期比24.4%増）、営業利益27億9千8百万円（前期比104.6%増）、経常利益29億6千3百万円（前期比66.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億4千8百万円（前期比320.9%増）となりました。

〔当社グループの事業概況〕

当連結会計年度においては、大型コンサートツアー開催によるイベント収入及びグッズ・商品収入、F C会員収入増加の他、番組制作収入やライブビューイングの好調による映像製作収入の増加により、営業収入は増収となりました。営業利益については、営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。経常利益については、上記の営業利益の増益に伴い増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、「事業構造改革費用」や「関係会社株式評価損」、「投資有価証券評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、「関係会社株式売却益」の計上及び増収要因により増益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入が増加
- ・ グッズ・商品収入が増加
- ・ F C会員収入が増加
- ・ 印税収入が増加
- ・ 番組制作収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ 出演料収入が増加

<営業利益>

営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。

<経常利益>

上記の営業利益の増益に伴い増益となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

「事業構造改革費用」や「関係会社株式評価損」、「投資有価証券評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、「関係会社株式売却益」の計上及び増収要因により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
イ ベ ン ト 関 連 事 業	31,626	42,055	10,428	33.0
音 楽 ・ 映 像 事 業	16,887	19,747	2,860	16.9
出 演 ・ C M 事 業	6,299	6,383	84	1.3
合 計	54,813	68,186	13,372	24.4

(セグメント利益又は損失 (△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
イ ベ ン ト 関 連 事 業	△135	846	982	—
音 楽 ・ 映 像 事 業	965	1,503	537	55.7
出 演 ・ C M 事 業	538	448	△90	△16.7
調 整 額	—	—	—	—
合 計	1,367	2,798	1,430	104.6

〔イベント関連事業〕

営業収入420億5千5百万円（前期比33.0%増）、セグメント利益8億4千6百万円（前期は1億3千5百万のセグメント損失）となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

- ・ イベント収入：＜コンサート＞

福山雅治、サザンオールスターズ、SEKAI NO OWARI、Perfume、IVE、
ポルノグラフィティ、BEGIN、BABYMETAL、FLOW、NOA、藤原さくら、
爆風スランプ、神はサイコロを振らない、折坂悠太のコンサートツアー

＜舞台・公演＞

地球ゴージャス「儚き光のラブソディ」

熱海五郎一座「スマイルフォーエバー～ちよいワル淑女と愛の魔法～」

舞台「死の笛」

「REON JACK 5」

「無伴奏ソナタ - The Musical -」

ブロードウェイミュージカル「IN THE HEIGHTS イン・ザ・ハイツ」

- ・ 商品売上収入：福山雅治、サザンオールスターズ、ポルノグラフィティのコンサートツアーグッズなど
- ・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、ポルノグラフィティなど

＜営業収入＞

- ・ イベント収入の増加

（前期はポルノグラフィティ、BABYMETAL、SEKAI NO OWARI、Perfumeのコンサートツアー、熱海五郎一座による公演など）

- ・ グッズ・商品収入の増加
- ・ FC会員収入の増加

上記要因などにより増収となりました。

＜セグメント利益＞

イベント収入及びグッズ・商品収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

〔音楽・映像事業〕

営業収入197億4千7百万円（前期比16.9%増）、セグメント利益15億3百万円（前期比55.7%増）となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：サザンオールスターズ、桑田佳祐、福山雅治、ポルノグラフィティ、BABYMETAL、Perfume、星野源など
- ・ レーベル収入：BABYMETALのライブBlu-ray&DVDなど
- ・ 番組制作収入：NETFLIX映画「Demon City 鬼ゴロシ」などの映画・ドラマ制作、レギュラー番組や単発番組の制作・受託など
- ・ 映像製作収入：イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入：映画「月の満ち欠け」などのBlu-ray&DVD販売収入

<営業収入>

- ・ 番組制作収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ 印税収入（旧譜）が増加
- ・ レーベル収入が減少

上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

番組制作収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

〔出演・CM事業〕

営業収入63億8千3百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益4億4千8百万円（前期比16.7%減）となり、増収減益となりました。

〔主な事業〕

- ・ 出演収入・CM収入：大泉洋、福山雅治、吉高由里子、ホラン千秋、安田顕、Perfume、星野源、サザンオールスターズ、DEAN FUJIOKA、桜田通、三吉彩花、清原果耶、堀田真由、小関裕太、山田杏奈など

<営業収入>

出演料収入の増加により増収となりました。

<セグメント利益>

出演料収入に係る営業原価の増加等により減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 2024年3月期	当連結会計年度 2025年3月期	増減額
総資産 (百万円)	58,904	60,937	2,032
純資産 (百万円)	37,500	37,120	△379
自己資本比率 (%)	56.9	56.5	△0.4
1株当たり純資産 (円)	2,019.28	2,074.31	55.03

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は609億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産「受取手形及び営業未収入金」及び固定資産「建物（純額）」の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は238億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動負債「契約負債」の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は371億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。主な減少要因は、(株)A-S k e t c hの連結除外に伴う「非支配株主持分」の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年3月期	当連結会計年度 2025年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313	433	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△611	1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△2,059	△1,327
現金及び現金同等物の期末残高	29,692	27,466	△2,225

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には274億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億3千3百万円（前期は3億1千3百万円の使用）となりました。

これは、主に営業債権の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億1千1百万円（前期は17億2千9百万円の使用）となりました。

これは、連結子会社であった(株)A-S k e t c h株式の売却による収入があったものの、主に有形固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出による資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億5千9百万円（前期は7億3千2百万円の使用）となりました。

これは、主に当社株主及び非支配株主への配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度については、サザンオールスターズや福山雅治、Perfume、SEKAI NO OWARI、IVE等の大型コンサートツアーによる売上の増加や(株)極東テレビ台、(株)ライブ・ビューイング・ジャパン等の増収により営業収入は増収となりました。

また、原材料価格や人件費の高騰による営業原価の増加に加え、東京オフィス移転等の事業構造改革費用による特別損失の影響があったものの、増収となったことや(株)A-Sketchの株式売却益もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに増益となりました。

翌連結会計年度については子会社における大型コンサート案件の減少や(株)A-Sketchが連結子会社から外れたことにより営業収入は減収となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても減益の見通しとなっております。

以上を踏まえた当社グループの次期の業績見通しは、営業収入620億円（前期比9.1%減）、営業利益25億2千万円（前期比9.9%減）、経常利益25億2千万円（前期比15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期比9.0%減）を計画しております。

アーティストの才能開発、オリジナル作品やコンテンツの開発、テクノロジーを起点としたサービス開発を通じて、中長期的な収益力の向上に努めてまいります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	翌連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率 (%)
営 業 収 入	68,186	62,000	△6,186	△9.1
営 業 利 益	2,798	2,520	△278	△9.9
経 常 利 益	2,963	2,520	△443	△15.0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,648	1,500	△148	△9.0

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,486	27,793
受取手形及び営業未収入金	10,004	12,160
有価証券	—	555
商品及び製品	1,402	1,172
仕掛品	1,313	2,489
原材料及び貯蔵品	151	100
未収入金	1,812	2,554
その他	1,240	1,278
貸倒引当金	△97	△54
流動資産合計	46,314	48,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,354	3,658
土地	1,045	875
その他（純額）	1,026	1,274
有形固定資産合計	4,427	5,808
無形固定資産		
のれん	449	389
その他	590	561
無形固定資産合計	1,039	950
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,071
繰延税金資産	1,023	1,102
その他	1,392	954
貸倒引当金	△67	△0
投資その他の資産合計	7,123	6,128
固定資産合計	12,590	12,887
資産合計	58,904	60,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,740	12,004
1年内返済予定の長期借入金	53	45
1年内償還予定の社債	40	30
未払法人税等	432	989
契約負債	1,839	3,761
従業員賞与引当金	76	229
役員賞与引当金	4	44
従業員株式給付引当金	14	33
その他	3,257	5,073
流動負債合計	19,459	22,213
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	191	146
役員株式給付引当金	107	128
退職給付に係る負債	1,499	1,216
その他	55	51
固定負債合計	1,945	1,603
負債合計	21,404	23,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	31,578	32,548
自己株式	△2,858	△2,841
株主資本合計	32,593	33,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	476
為替換算調整勘定	269	315
退職給付に係る調整累計額	77	83
その他の包括利益累計額合計	931	875
非支配株主持分	3,975	2,666
純資産合計	37,500	37,120
負債純資産合計	58,904	60,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入	54,813	68,186
営業原価	47,193	58,853
営業総利益	7,619	9,332
販売費及び一般管理費	6,251	6,534
営業利益	1,367	2,798
営業外収益		
受取利息	4	26
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	179	78
為替差益	12	—
保険解約返戻金	138	26
補助金収入	6	20
その他	78	48
営業外収益合計	426	207
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	6
事業組合投資損失	11	27
その他	1	4
営業外費用合計	17	43
経常利益	1,777	2,963
特別利益		
固定資産売却益	14	6
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	1,951
特別利益合計	15	1,958
特別損失		
投資有価証券評価損	18	326
投資有価証券売却損	5	—
関係会社株式評価損	2	200
貸倒損失	89	—
減損損失	368	—
事業構造改革費用	—	1,229
その他	—	3
特別損失合計	483	1,760
税金等調整前当期純利益	1,308	3,160
法人税、住民税及び事業税	677	1,170
法人税等調整額	△347	△74
法人税等合計	329	1,095
当期純利益	979	2,065
非支配株主に帰属する当期純利益	587	417
親会社株主に帰属する当期純利益	391	1,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	979	2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	△107
為替換算調整勘定	128	46
退職給付に係る調整額	26	5
その他の包括利益合計	△661	△55
包括利益	317	2,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△270	1,592
非支配株主に係る包括利益	587	417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	2,284	31,855	△2,931	32,796
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			391		391
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				73	73
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△276	73	△203
当期末残高	1,587	2,284	31,578	△2,858	32,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,400	141	51	1,592	3,191	37,581
当期変動額						
剰余金の配当						△678
親会社株主に帰属する当期純利益						391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						73
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△816	128	26	△661	783	122
当期変動額合計	△816	128	26	△661	783	△81
当期末残高	583	269	77	931	3,975	37,500

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	2,284	31,578	△2,858	32,593
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648		1,648
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	969	16	985
当期末残高	1,587	2,284	32,548	△2,841	33,579

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	583	269	77	931	3,975	37,500
当期変動額						
剰余金の配当						△678
親会社株主に帰属する当期純利益						1,648
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△107	46	5	△55	△1,309	△1,365
当期変動額合計	△107	46	5	△55	△1,309	△379
当期末残高	476	315	83	875	2,666	37,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308	3,160
減価償却費	535	606
のれん償却額	65	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	40
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	20
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△194
受取利息及び受取配当金	△11	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△78
事業組合投資損益 (△は益)	11	27
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	326
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,951
関係会社株式評価損	2	200
減損損失	368	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△958	△2,546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250	△1,184
営業債務の増減額 (△は減少)	1,698	△1,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	△274
未収入金の増減額 (△は増加)	367	△735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△336	△141
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,194	3,574
その他	△876	1,020
小計	530	687
利息及び配当金の受取額	11	191
利息の支払額	△4	△5
法人税等の還付額	—	116
法人税等の支払額	△851	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,132	△409
定期預金の払戻による収入	1,080	885
有価証券の取得による支出	—	△530
有形固定資産の取得による支出	△588	△2,200
有形固定資産の売却による収入	22	22
無形固定資産の取得による支出	△216	△225
敷金及び保証金の差入による支出	△261	△30
敷金及び保証金の回収による収入	7	140
関係会社株式の取得による支出	△126	—
関係会社株式の売却による収入	—	49
投資有価証券の取得による支出	△380	△559
投資有価証券の売却による収入	42	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,147
貸付金の回収による収入	66	89
その他	324	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55	△53
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△20	△40
自己株式の売却による収入	—	16
配当金の支払額	△677	△678
非支配株主への配当金の支払額	△72	△1,298
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,656	△2,225
現金及び現金同等物の期首残高	32,163	29,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,692	27,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」、「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「有形固定資産」、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」として表示していた5百万円、「流動負債」の「リース債務」として表示していた5百万円、及び「固定負債」の「リース債務」として表示していた1百万円は、それぞれ「有形固定資産」、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」及び「従業員賞与引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」として表示していた5,168百万円は上記「リース債務」の組替と併せて「契約負債」1,839百万円、「従業員賞与引当金」76百万円及び「その他」3,257百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度よりそれぞれ「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」として表示していた△0百万円及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」として表示していた△0百万円は、それぞれ「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

(事業構造改革費用)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2023年に策定しました「中期経営改革」の実現に向けた施策の一つとして、2024年10月1日付で中核事業であるアーティストマネジメント部門において社内カンパニー制を導入するとともに、近年取り組んでまいりました注力事業については会社分割を通じて、新設及び既存の完全子会社に承継させる等の組織及びグループの再編を実施いたしました。

これに伴う損失を連結損益計算書において事業構造改革費用として計上しております。

その主な内容はオフィス移転費用784百万円、棚卸資産評価損360百万円等であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「イベント関連事業」「音楽・映像事業」「出演・CM事業」として分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	19,528	—	—	19,528	—	19,528
ファンクラブ・商品売上収入	12,098	—	—	12,098	—	12,098
音楽収入	—	8,756	—	8,756	—	8,756
映像収入	—	7,634	—	7,634	—	7,634
その他音楽・映像収入	—	496	—	496	—	496
出演・CM収入	—	—	6,299	6,299	—	6,299
顧客との契約から生じる収益	31,626	16,887	6,299	54,813	—	54,813
外部顧客への営業収入	31,626	16,887	6,299	54,813	—	54,813
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	755	144	6	906	△906	—
計	32,381	17,032	6,306	55,720	△906	54,813
セグメント利益又は損失 (△)	△135	965	538	1,367	—	1,367
その他の項目						
減価償却費	387	98	49	535	—	535

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	26,539	—	—	26,539	—	26,539
ファンクラブ・商品売上収入	15,516	—	—	15,516	—	15,516
音楽収入	—	8,635	—	8,635	—	8,635
映像収入	—	10,455	—	10,455	—	10,455
その他音楽・映像収入	—	657	—	657	—	657
出演・CM収入	—	—	6,383	6,383	—	6,383
顧客との契約から生じる収益	42,055	19,747	6,383	68,186	—	68,186
外部顧客への営業収入	42,055	19,747	6,383	68,186	—	68,186
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	849	122	22	994	△994	—
計	42,904	19,870	6,406	69,180	△994	68,186
セグメント利益	846	1,503	448	2,798	—	2,798
その他の項目						
減価償却費	424	128	54	606	—	606

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で簡易吸収分割の方法により、当社のグッズ制作事業を当社の完全子会社である(株)希船工房（現：(株)アミューズプロダクトワークス）に、デジタルビジネス事業及びEコマース事業を当社の完全子会社である(株)K u l t u r eに、それぞれ承継させるとともに、同日付で簡易新設分割の方法により、当社のI P開発事業、映像企画製作事業及び舞台製作事業を(株)アミューズクリエイティブスタジオに、海外ライブ事業を(株)アミューズミュージックエンタテインメントに、ビジネスアライアンス事業を(株)アミューズコミュニケーションデザインに、スポーツ事業を(株)アミューズスポーツエージェンシーに、それぞれ承継させております。

1. 会社分割の目的

近年取り組んでまいりました注力事業を、会社分割により完全子会社及び新設完全子会社へ承継することにより、選択と集中によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化を図り、さらなる収益力の向上を目指すものであります。

2. 会社分割（簡易吸収分割）の概要

取引の概要

①対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 グッズ制作事業

事業の内容 グッズの企画・制作・管理

事業の名称 デジタルビジネス事業及びEコマース事業

事業の内容 デジタルサービスの企画・開発・運用
インターネット上での商品の販売

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、(株)希船工房及び(株)K u l t u r eを承継会社とする簡易吸収分割

④結合後企業の名称

(株)希船工房

(グッズ制作事業を継承)

(株)K u l t u r e

(デジタルビジネス事業及びEコマース事業を継承)

なお、(株)希船工房は2024年10月1日付で商号を(株)アミューズプロダクトワークスへ変更しております。

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 会社分割（簡易新設分割）の概要

取引の概要

①対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 I P開発事業、映像企画製作事業及び舞台製作事業

事業の内容 I P開発及びライセンス管理事業

映像作品の企画・制作・販売

舞台作品・イベント等の企画・制作・招聘事業

事業の名称 海外ライブ事業

事業の内容 音楽作品の企画・制作・配信事業

国内外におけるライブ制作事業

事業の名称 ビジネスアライアンス事業

事業の内容 法人向けソリューション事業

CM事業

事業の名称 スポーツ事業

事業の内容 アスリートのマネージメント・エージェンツ事業

スポーツイベントの企画・制作事業

スポーツマーケティングコンサル事業

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、(株)アミューズクリエイティブスタジオ、(株)アミューズミュージックエンタテインメント、(株)アミューズコミュニケーションデザイン及び(株)アミューズスポーツエージェンシーを承継会社とする簡易新設分割

④結合後企業の名称

(株)アミューズクリエイティブスタジオ

(IP開発事業、映像企画製作事業及び舞台製作事業を継承)

(株)アミューズミュージックエンタテインメント

(海外ライブ制作事業を継承)

(株)アミューズコミュニケーションデザイン

(ビジネスアライアンス事業を継承)

(株)アミューズスポーツエージェンシー

(スポーツ事業を継承)

⑤実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)A-Sketchについて、当社が保有する全株式をユニバーサルミュージック合同会社に譲渡することを決議し、2025年3月31日付で譲渡が完了いたしました。

これに伴い、(株)A-Sketchを当社の連結の範囲から除外するとともに同社の関連会社である(株)MASH A & Rを持分法適用の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1)株式譲渡先の概要

ユニバーサルミュージック合同会社

(2)株式を譲渡した子会社の概要及び事業の内容

名 称 (株)A-Sketch

事業内容 音楽・映像事業

(3)株式譲渡を行った理由

(株)A-Sketchは当社とKDDI(株)との合弁会社として、音楽配信を中心とする当社グループのレーベル事業を2008年より担ってまいりました。

一方、中期ビジョンの実現に向けて当期に実施した組織再編と併せ、ますます多様化する音楽市場に向けたアプローチを見直した結果、当社グループの中核をなすアーティスト事業や今後の成長が期待できるコンテンツ事業及び海外事業等に向けて経営資源を集中させることが、当社グループの競争力及び企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(4)株式譲渡日

2025年3月31日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 1,951百万円

(2)譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額及びその内訳

流動資産 1,341百万円

固定資産 787百万円

資産合計 2,129百万円

流動負債 790百万円

固定負債 90百万円

負債合計 880百万円

(3)会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益として計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

音楽・映像事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 2,838百万円

営業利益 92百万円

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,019.28	2,074.31
1株当たり当期純利益 (円)	23.61	99.27

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度364,280株、当連結会計年度356,150株）。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度379,600株、当連結会計年度363,175株）。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	391	1,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	391	1,648
期中平均株式数 (株)	16,586,741	16,603,068

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るために実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る株式の総数 : 500,000株を上限とする。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合2.9%)

株式の取得価額の総額 : 1,000百万円を上限とする。

取得期間 : 2025年5月16日～2025年5月30日

取得方法 : 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

なお、市場動向等により、一部または全部の買付けが行われない可能性もあります。